

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、新たな 2030 年の温室効果ガス削減目標を発表

ザキア・カタビ環境・気候・持続可能な開発・グリーンディール相は、ベルギーは 2030 年までに 1990 年比で 55%減となる 2 億 3,300 万トンの二酸化炭素 (CO2) 排出削減を目指すとした、新たな温室効果ガス削減に関する政府目標を発表した。これまで「気候とエネルギーに関する国家計画」の下で 2 億 800 万トンの CO2 削減を目指していたが、今回の新しい削減目標により、さらに 2,500 万トンの CO2 を削減することになる。そのため、環境関連の税制改革 (社用車に関する税制改革など) や欧州レベルでの環境債の発行の他、運輸 (カーボンニュートラルな燃料の利用に向けた措置など)、建物、製品基準などの分野で新しい政策を導入、もしくは既存の政策の強化を行うとした。(2021 年 10 月 8 日)

(2) 連邦政府、2022 年度予算案を発表

連邦政府は、2022 年度の予算および改革と投資に関する政府案を発表した。2022 年度予算では、新型コロナウイルス対策に掛かる財政出動後の財政健全化を図り、財政赤字を GDP 比 3.1%とすることを目指す。労働市場の改革として、地域間の労働者の流動性の改善などを含む 12 政策や、E-コマースを促進させるためのより柔軟性のある枠組みを策定する。また、飛行距離が 500Km 以下となる航空券について手数料も導入する。また、2024 年まで、水素、環境に配慮した鉄鋼製品、サイバーセキュリティ、E-ヘルス、5G および 6G 網の整備などといった持続可能性とデジタル技術関連に 10 億ユーロを割り振る。(2021 年 10 月 12 日)

(3) ブリュッセル首都圏政府、2022 年度予算案を発表

ブリュッセル首都圏政府は、2022 年度予算案を発表した。当初は 3 億 6,000 万ユーロの不足が見込まれたものの税収増や経費節減により、2024 年の財政健全化目標は維持された。予算額を 1 億 4,070 万ユーロ削減したが、住宅不足解消のための緊急住宅開発計画や、公共交通機関の拡充やバス車両の脱内燃機関車の促進、消防署への投資などに関する予算は維持された。また、建物に断熱材を設置するなどの気候変動対策や、エネルギーおよび水供給の脆弱性対策に関する予算も確保された。さらに、医療分野は引き続き優先課題として、新型コロナウイルス関連対策として 9,400 万ユーロを計上した。(2021 年 10 月 13 日)

(4) 洋上風力発電容量の拡大を閣議決定

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、北海の洋上風力発電施設の発電容量を3倍にすることを閣議決定したと発表した。第2海域の開発によって洋上風力の発電容量を現在の2倍となる4.4ギガワットにする計画であったが、より大型で、強力なタービンを導入することで、発電容量を5.8ギガワットまで増やすことを目指す。(2021年10月18日)

(5) フランダース政府、欧州投資銀行と水素に関する覚書を締結

欧州投資銀行(EIB)は、フランダース政府と水素に関する覚書を締結したと発表した。覚書を交わすことで、フランダースにおける水素関連プロジェクトの資金調達と実施に向けた両者の協力枠組みを構築することを目的とする。フランダース政府は、2020年12月に「フランダース水素戦略2025-2030」を策定して2025年および2030年までに達成すべき目標を定め、工業団地付近などでグリーン水素の大量製造計画などに取り組んでいる。(2021年10月18日)

(6) 欧州議会選挙への選挙権年齢の引き下げを決定

連邦政府は閣議において、2024年の欧州議会選挙への選挙権年齢を16歳以上とする提案を承認した。同法案は今後、議会での審議を経て法制化される。成立すれば、ベルギーはオーストリア、ギリシャ、マルタに続き、EU加盟国で4番目に選挙権年齢を16歳以上とする国となる。2024年に予定されている欧州議会選挙では、その時点でベルギーに居住する約27万人の16~17歳の若者が選挙に参加できるとみられる。(2021年10月21日)

(7) 初の電力容量オークション実施、新設のガス火力発電所も採択

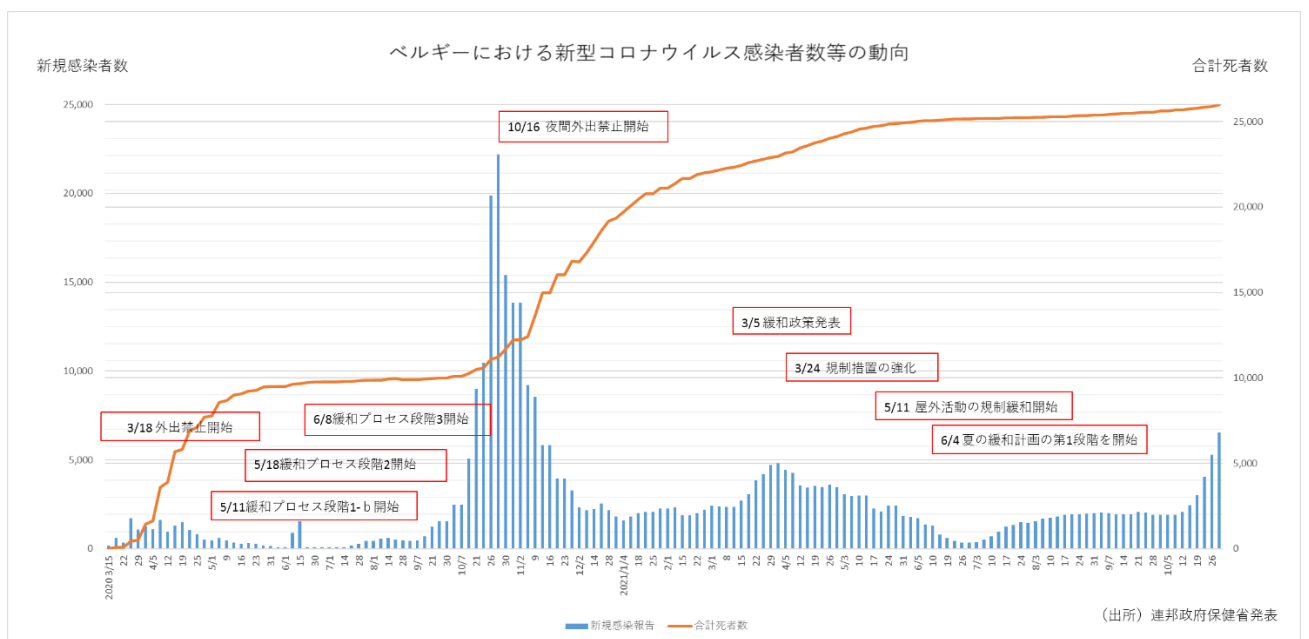
ベルギーの送電事業者であるエリアは同国で初となる電力容量報酬メカニズム(CRM)のオークション結果を発表した。CRMは、電力供給力に対して特定の報酬を与えることで、供給力と新規投資の確保を目指す。ベルギーは2020時点で、国内に7基の原子力発電所を有し、総発電量の約4割を賄っているが、これらの発電施設を2025年までに全廃することを計画している。このため、連邦政府は脱原子力後の電力の安定供給を保証すべくCRMの導入を決定した。(2021年10月31日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2021年11月8日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/ede37e3630cfe2f2.html>

(8) 新型コロナウイルス、新規感染者が再び増加傾向に

ベルギーにおける過去 7 日間の新型コロナウイルスの 1 日当たりの平均感染者数は、2021 年 10 月 2 日時点では 1,915 人（前週比 5.0%減）、10 月 30 日には 6,535 人（同 62.0%増）となり、8 月以降安定していた新規感染者数の増加が 10 月後半から再び始まった。連邦政府のフランク・バンデンプルク副首相兼社会事業・厚生相は 10 月 20 日、「第 4 波が始まりつつあり、感染者数は今後拡大していくだろう」と警戒を呼び掛けた。ワクチン接種については、2021 年 10 月末日時点で、全人口の約 75.5%が 1 回目の接種、74.2%が 2 回目の接種を終えた。



2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、9月の求人件数は前年同月比58.8%増、経済回復を示す

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年9月の求職中の失業者数が28万4,677人（一時帰休の対象者は含まず）となり、失業率は6.1%となったと発表した。また、VDABは、同地域の9月の求人件数は3万7,984件と、前年同月比58.8%増となり、経済の回復傾向が見て取れた。また、過去12カ月の累積求人件数は32万6,930件となり、過去最高水準に達した。（2021年10月）

(2) ブリュッセル首都圏地域、9月の求職者数はコロナ危機前と同水準まで回復

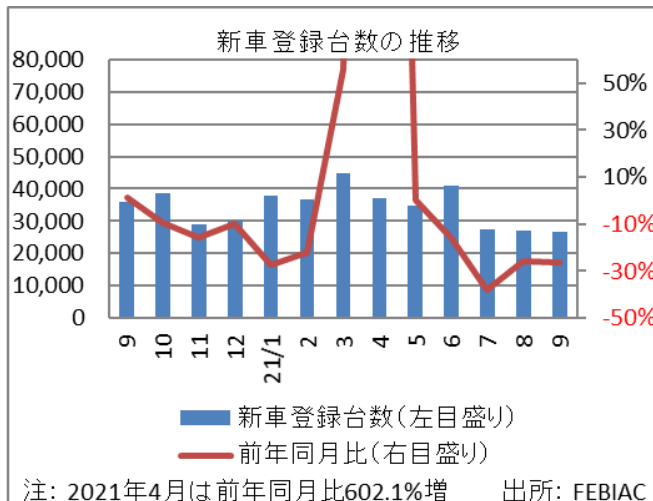
ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年9月の求職者数は8万8,260人（前年同月比3.9%減）だったと発表した。これは新型コロナウイルス危機以前の2019年9月の8万9,306人と同水準となる。若年層の失業者数も前年同月比10.9%減と大幅に改善した。9月の求人件数は6,034件で、前年同月比86.0%増と前月に続き大幅に増加した。求人件数は過去数カ月、拡大傾向にあり、アクティリスの雇用促進活動の結果も反映しているとした。（2021年10月4日）

(3) 新型コロナウイルスが家計に与えた影響

ベルギー国立銀行は新型コロナウイルス感染拡大が家計に与えた影響を発表した。それによると、2020年のベルギーの家庭の消費支出は7.6%減だった。支出が最も減少したのは外食費（36.2%減）で、次いで被服費（19.8%減）、レジャー・文化活動費（18.1%減）、交通費（15.2%減）だった。反対に出費が増加したのは、通信費（17.1%増）、食費（2.0%増）、家具・修理費（0.9%増）、住居費（0.3%増）だった。（2021年10月20日）

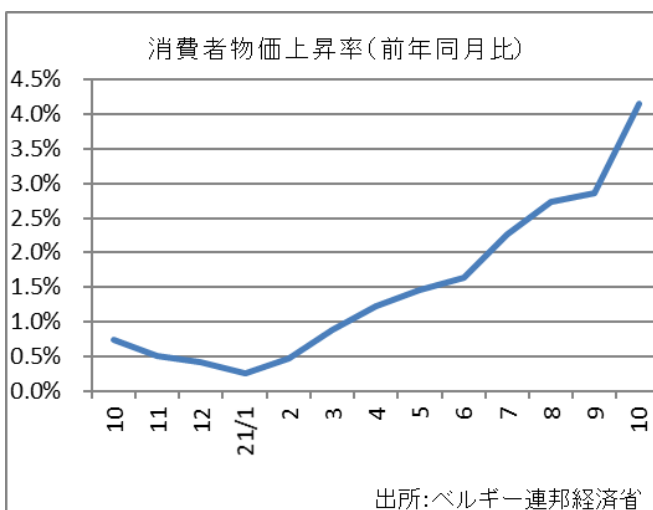
<月例経済指標>9月の新車登録台数：前年同月比 26.4%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、9月の乗用車の新車登録台数は2万6,554台（前年同月比26.4%減）となった。前月に引き続き、世界的な半導体不足の影響を強く受けた。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.8%と最も大きく、BMW（8.7%）とメルセデス・ベンツ（6.8%）が続いた。（2021年10月1日）



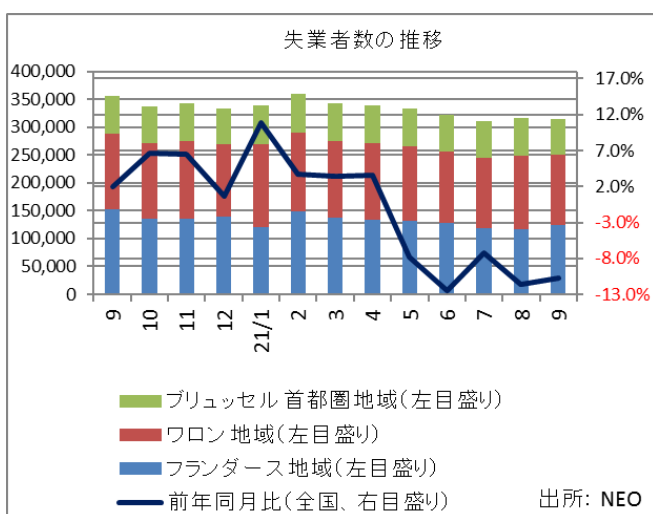
10月のインフレ率：前年同月比 4.16%上昇

連邦経済省の発表によると、10月の消費者物価指数は前年同月比で4.16%上昇した。天然ガス、電気、燃料、ホテル宿泊料、暖房用燃料、肉類、レストラン・カフェ、乳製品、車両購入費が値上がり要因となった。他方、アルコール飲料が押し下げ要因となった。（2021年10月28日）



9月の失業手当受給者数：前年同月比 10.7%減

国立雇用局（NEO）は、9月の失業手当受給者数が30万3,706人（前年同月比10.7%減）となったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が11万3,345人（同16.6%減）、ワロン地域が12万6,696人（同7.5%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万3,665人（同5.4%減）だった。（2021年10月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 中古車の販売価格が上昇

中古車の販売価格が上昇している。中古車販売業大手のヴァン・モッセル (Van Mossel) によると、販売価格は昨年と比較すると約 10~15%上昇、特に高級ブランドのオーディ、メルセデス・ベンツや BMW の価格が上がっている。中古車の値上がりの背景には、新型コロナウイルス危機や半導体の供給不足により新車生産に影響が出ている他、7 月に起きたワロン地域での洪水などがあるとみられている。(2021 年 10 月 9 日)

(2) ダイキンヨーロッパ、成長戦略を発表

ダイキンヨーロッパは、8 億 4,000 万ユーロ規模の投資計画を含む、今後 5 年間を対象とした成長戦略「フュージョン 25」を発表した。発表によると、同社が管轄する EMEA (欧州、中東、アフリカ) 地域において、暖房、換気、エアコン、冷蔵といった空調設備 (HVAC & R) に関する総合的なサービス事業者となることを目指し、欧州の R&D センターの拡張、生産・販売・サービスキャパシティの拡大や、ビジネスモデルのデジタル化を進める。2025 年までに約 4,000 人を新規雇用し、このうちベルギーでの企業活動強化には少なくとも 400 人が必要だとした。「フュージョン 25」では、2050 年までのカーボンニュートラルの達成、②HVAC&R の総合的なサービス事業者となる、③健康的な室内空調の提供の 3 点を戦略的成長領域として特定している。(2021 年 10 月 11 日)

(3) ユミコア、中国と独の 2 社とリチウムの長期供給契約を締結

素材大手ユミコアは、リチウム供給に関する契約を、中国のリチウム製品メーカーのガンフォンリチウム、ドイツのバルカン・エナジー・リソースの 2 社とそれぞれ締結したと発表した。契約期間は 5 年間とされたが、双方が合意すれば延長できる。各国での電気自動車の普及を受けて需要が拡大しているカソード素材の生産に必要なリチウムの持続可能かつ地域的な一層の供給が可能となり、ユミコアが目指す持続可能な電池原材料のバリューチェーンの構築につなげる。ユミコアはこの 2 社の選定理由として、両社がユミコアの持続可能な調達指針にある環境と人権に関する原則に対応していることや、両社のカーボンフットプリントなどを評価したという。(2021 年 10 月 15 日)

(4) ヘルスケア・バイオテクノロジー・バレー確立に向けたプラットフォーム始動

連邦政府は、バイオ医薬品分野の研究・開発と生産のさらなる競争力強化に向けて、産官学連携のためのプラットフォームに関する共同憲章に署名したと発表した。連邦政府は

世界のバイオ医薬品産業の研究や臨床試験、生産活動を誘致し、「ヘルスケア・バイオテクノロジー・バレー」としてのベルギーの地位を強化することを目標にしており、共同憲章はベルギーのバイオ医薬品産業の現状分析報告書を踏まえて策定された。ベルギーの製薬大手 UCB や、ベルギーでワクチンを開発・製造する英国のグラクソ・スミスクライン、米国のファイザーとジョンソン・エンド・ジョンソンなどの団体・企業が共同憲章に署名した。今後 6 カ月間で、報告書で取りまとめた提言を実現させるための行動と、イノベーションの促進や経済的魅力的向上、人材育成に向けた具体的な政策について協議を行う。

(2021 年 10 月 26 日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2021 年 10 月 28 日付) に掲載 :

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/51e9acec9ddcab0c.html>

4. EU の動向 (～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 欧州産業界、EU 米貿易技術評議会への強い期待を示す (2021 年 10 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5420a2e98bf751f9>

(2) 欧州委、ワクチン輸出許可制度を 12 月末まで再延長 (2021 年 10 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e33d63edfcf0616f>

(3) EU とユーロ圏の 8 月の失業率、ともに前月比 0.1 ポイント改善 (2021 年 10 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7f4a04726e4b9e31>

(4) 欧州医薬品庁、新型コロナワクチンのブースター接種でファイザー製使用を勧告 (2021 年 10 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b7794d5fc869adc3>

(5) EU・西バルカンサミット開催、EU 拡大に向けた進展見られず (2021 年 10 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/19f677032a1d42a9>

(6) EU 理事会、入域制限解除国リストを改定、バーレーンと UAE を追加 (2021 年 10 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7e3a5a10418fdd85>

(7) EU 理事会、高度技能労働者の受け入れ拡大に向けブルーカード制度を改正 (2021 年 10 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c60e74751ac87ac9>

(8) 欧州委、ポーランド憲法裁判所の判断に懸念、EU 予算執行にも影響か (2021 年 10 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4d6b7ff24b18a17b>

(9) 欧州委、エネルギー価格高騰に対する短中期の対応策発表 (2021 年 10 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/57e26d3c29352388>

(10) 北アイルランド議定書、フロスト英内閣府国務相が EU 側に回答要求 (2021 年 10 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8b94692f2e58e791>

(11) 欧州委のエネルギー価格高騰対応策、産業界はおおむね歓迎も一部に不満の声 (2021 年 10 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e64fd7c1bc04a0e2>

(12) 欧州委、北アイルランド議定書の調整を提案 (2021 年 10 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/99615fe86d21a386>

(13) 欧州中小企業、景況感は大幅回復も、原材料価格上昇など新たな不安 (2021 年 10 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4a3eb49a460cf045>

(14) 欧州委、復興基金グリーンボンドの発行を開始 (2021 年 10 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/40471ce5f428f23c>

(15) 欧州委、EU デジタル COVID 証明書を成功と自己評価する報告書公表 (2021 年 10 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e18355b2395f9e8a>

(16) プラスチック・リサイクル関連の特許出願、欧州発が約 3 割を占める (2021 年 10 月 20 日)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d81cc5ee9f9a1555>

(17) 欧州エネルギー集約型産業 11 団体、EU にエネルギー価格高騰への対応要請 (2021 年 10 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/19b6185bf7ce0281>

(18) 専門家グループ、エネルギー価格高騰もグリーン・ディール推進支持 (2021 年 10 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c0497d153b5b7c45>

(19) 欧州議会、ポーランドへの EU 予算執行の一時停止に向けた措置発動を欧州委に要請 (2021 年 10 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3962551c91e479dc>

(20) 欧州理事会、エネルギー価格の高騰に対するさらなる対応策は示さず (2021 年 10 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5209900be18e8d53>

(21) 欧州 12 産業団体、EU に対しマグネシウム供給不足への緊急対応を要請 (2021 年 10 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bd2eb1faec7435b4>

(22) 欧州での 2030 年までの車載用蓄電池生産予測、専門会議が中間報告書発表 (2021 年 10 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/84df1a24015b644d>

(23) EU 理事会、エネルギー価格高騰に対する EU レベルの短期的対応には否定的 (2021 年 10 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/68763cb03b1920d3>

(24) 欧州委、早期承認が有望視される新型コロナ治療薬の候補発表 (2021 年 10 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6731e8535cb36d2f>

(25) 欧州自動車市場、HEV 新規登録台数の割合が初めてディーゼル車を上回る (2021 年 10 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d02c29572bb45db9>

(26) 欧州委、2020 年の温室効果ガス排出、1991 年比で 31%減とする報告書発表 (2021 年 10 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5a22f421d2973da>

(27) 欧州中銀、金融緩和政策を維持、インフレ率上昇は一時的との見方 (2021 年 10 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2b3e9bd98b1ff036>

(28) 欧州委、貿易協定の年次報告書で積極的な是正措置の取り組みを強調 (2021 年 10 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4a2cf6b1495106c0>

(29) フォン・デア・ライエン委員長、COP26 に向け各国に野心的取り組みを求める (2021 年 10 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/456b22522efb4b3c>

(30) 世界の政治・経済日程 (2021 年 11 月～2022 年 1 月) (欧州) (2021 年 10 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/3a8269fbedb65f83.html>

<調査レポートのご案内>

(1)調査レポート「EU デジタル政策の最新概要」(2021 年 10 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/0a88cad7cdac3e5a.html>

(2)調査レポート「主要国の自動車生産・販売動向」(2021 年 10 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/b1e7627cbc668431.html>

(3)地域・分析レポート「EU、酸化エチレン汚染食品に取り締まり強化—ゴマ製品やアイスクリームなども対象に」(2021 年 9 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/85f1ceddb4b85f74.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問い合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)